令和2年度青少年の体験活動推進企業表彰
〈審査結果〉

【表彰の概要】
　文部科学省では、青少年の体験活動の推進を図ることを目的として、「青少年の体験活動推進企業表彰」を実施し、企業が社会貢献活動の一環として実施した優れた実践を広く紹介している。

【審査及び受賞企業決定の流れ】
　応募いただいた５４企業（大企業３８件、中小企業１６件）の中から、審査委員会による審査のうえ、特に優れた実践を行った企業を「優秀企業」、今後の取組に期待ができる企業を「審査委員会奨励賞」として決定した。
　また、優秀企業によるプレゼンテーション・最終審査および表彰式を令和３年３月１２日（金）に開催し、最優秀賞にあたる「文部科学大臣賞」、最優秀賞に準ずる「審査委員会優秀賞」を決定した。

【受賞企業】
■文部科学大臣賞（最優秀賞）（2企業・50音順）
- 阪急阪神ホールディングスグループ
- フジイコーポレーション株式会社

■審査委員会優秀賞（10企業・50音順）
- KDDI株式会社
- サントリーホールディングス株式会社
- 株式会社ニチレイフーズ
- 日鉄エンジニアリング株式会社
- 日本ハム株式会社
- 東日本電信電話株式会社
- 株式会社丸協酸素商会
- 森永製菓株式会社
- 森ビル株式会社
- ユニリーバ・ジャパン・カスタマーマーケティング株式会社

■審査委員会奨励賞（6企業・50音順）
- グッドホールディングス株式会社
- パナソニック株式会社
- 株式会社ファンケル
- 株式会社フジヤマ
- フューチャー株式会社
- 株式会社マルイ

【審査委員】
- □ 青羽　章仁　氏（公益社団法人日本PTA全国協議会　専務理事）
- □ 明石　要一　氏（千葉敬愛短期大学　学長）
- □ 伊野　亘　氏（国立青少年教育振興機構　理事）
- □ 笹谷　秀光　氏（千葉商科大学基盤教育機構 教授・CSR/SDGsコンサルタント）
- □ 茅原　ますみ　氏（株式会社テレビ東京総務人事局総務部副部長）

審査委員講評：公益社団法人日本 PTA 全国協議会　専務理事　青羽　章仁　氏

講評

今年度は新型コロナウイルスの感染が未曽有の被害を及ぼすいわゆるコロナ禍と言われる中、このように全国津々浦々の様々な地域で多くの企業の方々が子どもたちの為に、たくさんのアプローチ、各々の会社の特徴をいかした多様な体験の機会を設けて頂いている事に、本当に感謝の気持ちとともに、とてもありがたい気持ちがあふれました。

日頃私たちが接している子どもたちにとって、このような企業における取組によって仕事をしていく意味や楽しさに触れることが出来る事、さらにそうした機会が日頃はあまり関わることができない職業人としての大人が自分たちのために頑張ってくれている事、そうしたゲームや SNS のようなバーチャルではないリアルなふれあいのある実体験は子どもたちの成長において、とても貴重な事と考えます。また、そうした体験の機会がいわゆる大企業だけでなく、地域に密着した中小様々な企業の方々にも取り組んでいただいている事で、子どもたちにとっても身近なところで体験が出来るということに非常に感銘を受けています。多様化していくこれからの時代を生きていく子どもたちにとって、職業の選択といういつか訪れる機会に必ずこうした体験が思い出されることでしょう。

今回審査委員という機会をいただいたわけですが、特に印象に残るのは、本当に各社の方々が様々なメッセージを事業に込めていただいている事です。

一つの事業の中で伝統や歴史、文化、そうした物を守り薄める事無く最新技術を取り入れる、そして更にはそれを地域に対する郷土愛にもつなげていく、そうした企画は本当に素晴らしいと感じます。

子どもたちに何を伝え、どのように育っていって欲しいのか、何を感じ取ってもらいたいのか。今後も多くの企業の方達には、そんな気持ちを持ち続けていただいて子どもたちの活動の機会がこれまで以上に広がることを期待しています。

この取り組みにご協力いただいた皆様方には、このような体験活動を通じて子どもたちの健やかな成長を促すような取組を今後も充実され、子どもたちの健全育成に力を貸していただきたく思います。重ねまして、このコロナ禍の中ご協力を頂いた企業の皆様方に心より御礼を申し上げます。

審査委員講評：千葉敬愛短期大学　学長　明石　要一　氏

新しい問題提起を期待する

青少年の体験活動のミッションは、彼らが、夢と希望を持ち人生を生き抜く力を身に付ける、ことである。

目指す目標は次に三つである。

① 生（なま）体験があったか
② 感動したか
③ 自己肯定感が高まったか

評価の視点は次の６点である。大切なので再度掲げる。

① 教育的配慮があったか
② 本業を活用したか
③ PDCA サイクルは十分か
④ 情報発信はしているか
⑤ 社内の理解をしているか
⑥ 新規性・発展性は見られるか

文科大臣賞を受賞した大企業部門は、阪急阪神ホールディングスグループである。小学生を対象としたキャリア教育が高く評価された。子供たちが挑戦できる分野が不動産、ホテル、鉄道など多岐にわたっている。１０年間継続している。出前授業のワークプログラムを用意している。それから、SDGS 専用のドリルを作成している。書面審査だけでなく、プレゼンでもわかりやすい説明が高く評価された。

中小企業部門はフジイコーポレーション株式会社である。新潟の燕市にある企業である。燕市はモノづくりで有名な町である。地域と企業の特性を生かした「モノづくり」体験活動を行っている。様々な部品を組み合わせて製品を作り上げる作業を体験している。その成果は、仕事の大切さと厳しさを実感し、親への感謝を生み、社会人になる疑似体験となっている。限られた人材をうまく回して豊かな体験活動を提供している、ことが高く評価された。

今回は書面審査とプレゼン審査を合わせて行った。興味深かったのは、プレゼン審査でほとんどの企業の得点が増えた、ことである。それほど説明が分かりやすかった。選ばれた企業のプレゼンへの熱意溢れる取り組みに敬意を表したい。

そのほか心に残った企業では「水育」を提案しているサントリーホールディングス株式会社、「街育」を提案されている森ビル株式会社、そして「美しさを楽しむ」ことで自己肯定感を高める活動のユニリーバ・ジャパンカスタマーマーケティング株式会社がある。これらの企業は新しい問題提起をしている。

これからも、日本の青少年を元気にする体験活動の支援に参加される、ことを期待します。

審査委員講評：国立青少年教育振興機構　理事　伊野　亘　氏

子供たちの体験活動は、人生の踏みきり板

コロナ禍において、各企業の皆様による青少年の体験活動推進企業表彰へのご応募、青少年への体験活動をご提供いただいたこと、たいへんありがたい気持ちでいっぱいである。また、今年度の最終審査では、プレゼンテーション審査を行い、実際に企業の皆様による本物の活動を実体験した子供たちの感動や頑張りがより鮮明に伝わってきた。

近年、価値の多様化、社会構造の複雑化、グローバル化など不透明な時代に移行している。このような社会の中、次代を担う青少年にとって質の高い体験活動を通して、自ら「社会を生き抜く力」を身に付けることが重要である。子供たちにとって体験活動は、体育の跳び箱運動における踏みきり板のような役割を果たしていると考える。跳び箱を人生や社会における諸課題と考えれば、多様な体験や質の高い体験をより多く経験することで踏みきり板のバネも強くなり、より高い跳び箱を越えることができるようになる。つまり、自分の人生や社会における多くの課題に対峙したときに、それらを解決し目標に向かって前進する力が身に付くと考える。

企業が提供していただく体験活動は、本業の強みを活かした質の高い体験活動であり、家庭や学校を飛び出し、地域の自然や文化、産業、歴史など本物を体験できる貴重な実体験の場となっている。また、次代においてSDGｓ（持続可能な開発目標）の達成を目指す青少年にとって、企業で培った本物の知識・技能を提供してくれる職業人との出会いは、人としての生き方や在り方を学ぶ絶好のチャンスである。ご提供いただく質の高い体験活動や指導者は、必ずや青少年の「生き抜く力」を育成すると考える。

さて、今回、審査の機会をいただき印象に残っているのは、体験活動の目的・ねらいをしっかりと示し、体験を通して何を学んでもらうのか、どのような資質・能力を身に付けさせたいのかが分かる記述であった。このように事業の考え方がしっかりとしていると質の高い体験活動となっていた。また、経営層も一緒になって、会社が一体となり青少年に本気で体験活動を提供しようと取り組んでいる様子が書かれている企業があり、この活動への情熱が伝わってきた。

これからも子どもたちにとって質の高い体験活動の機会が、これまで以上に広がることを祈念し、子どもたちの「生き抜く力」の育成とともに健全育成に力をお貸しいただきたい。

審査委員講評：千葉商科大学基盤教育機構 教授
・CSR/SDGs コンサルタント　笹谷　秀光　氏

SDGs 経営時代における青少年の体験活動への企業の貢献

今、新型コロナウイルスのパンデミックに対処した「グレート・リセット」（大変革）が求められている。この複雑化する世界の中で、日本が、日本人が生き抜いていくためには世界に通用する羅針盤が必要である。持続可能な社会づくりに向けた未来志向と変革志向でできた世界共通言語である、国連全加盟国 193 か国の合意で 2015 年にできた 2030 年への SDGs（持続可能な開発目標）が極めて有用である。

特に SDGs17 目標の中の目標 4「質の高い教育」が注目される。課題が複雑化する世界を変革するには、みんなで学ぶ必要があるからである。SDGs では Society5.0 に向けた未来社会づくり、地方創生と並び「次世代育成」が最重要課題である。体験活動では、子供たちをどのように育てたいのか、どのような力をつけさせたいかを意識し、そのための教育的観点から企画と運営を行い、支援体制などを検討することが重要である。知識や手段を一方的に伝えるのではなく、体験を通じて何をどのように学んでもらうのかを工夫することが「質の高い教育」につながる。

このような中で、本表彰制度は、企業が CSR の一環として行う青少年の体験活動に関する取組を表彰するもので、今年度で８年目となった。その審査基準に特色があり、「教育的工夫と成果」、「本業活用の工夫」、「内容・進行管理」、「情報発信の努力」、「社内理解の醸成」、「新規性・改良点」などの視点に加え SDGs の視点で審査している。この中で「本業活用の工夫」が重要である。なぜなら、今や、企業は CSR の具体的貢献として、SDGs への対応が喫緊の課題となっており、SDGs では企業の本業により革新を起こすことが期待されているからである。

私の専門は、SDGs を経営として実践する「SDGs 経営」の推進支援であるが、SDGs 経営を見ていると、対外的な企業価値の向上と社員モチベーション向上の効果がある。今回の受賞事例でもその効果が上がっている。体験活動では、企業の経営陣や社員もその実施を通じて学ぶ効果も大きいうえ、社員のやる気も刺激する。

体験活動のテーマは、「職業・仕事」「科学・技術」「自然・環境」「生活・文化」など多岐にわたっている。本表彰の事例も参考にして、ぜひ、企業は SDGs 経営の一環として次世代育成に取り組み、企業の体験活動推進の輪に広がりを持たせることに貢献して頂きたい。

審査委員講評：株式会社テレビ東京総務人事局総務部副部長

茅原　ますみ　氏

《熱い思い》は子どもたちを動かし、社会を動かす…と信じて

今年も素晴らしい企業ばかりが集まった。去年の講評にも書いたが、この「青少年の体験活動推進企業表彰」に応募された企業のみなさまは、応募しようと思われた時点で《将来を創る子どもたちのために“明確な思い”を持っている》《さらなる成長が約束されている》企業だ。例年だと、応募書類を拝見して審査し、決定するが、今年度からは書類審査で優秀と評価された企業にお集まりいただき、御社の想いを語っていただいたことで、《子どもたちへの明確な思い》を直接感じる機会となり、書類だけでは実感できなかったそれぞれの企業の熱い想いが、こちらにジンジンと伝わってきて、審査は心躍る時間となった。どの企業も素晴らしく、悩まされ、審査委員冥利に尽きた。

弊社の場合は、この青少年の体験活動推進企業表彰に 5 年間応募し続け、2018 年度に悲願の文部科学大臣賞を頂くことができた。しかしこの 5 年間は、毎年、《賞を狙って頑張った》のではなく（本当…笑）、《『子どもたちにテレビの本物の現場を見せたい』『本気で大人が働く現場を見せたい』という思い》———それだけだった。この愚直な思いこそが、校外学習のプログラムを進化させ続けることになり、そしてそのプログラムを俯瞰したときに感じた、『こんな素晴らしい校外学習は、すべての子どもたちに体感して欲しい』という思い…最終的には、すべての子どもたちに喜んでもらえる最強のプログラムに進化できたのだと思う。《すべての子どもたちに届ける、テレビ東京の校外学習活動》は、それゆえに大臣賞を手にできたのだと思う。特別支援学校の生徒のみなさんとの出会いは、お招きしている私たちが学ぶことが多く、たくさんの癒しもいただく…そんな交流が今も続いている。

さて、コロナウイルスの感染拡大の恐怖の中、各企業のみなさまは子どもたちに体験をさせにくい現状に苦悩されていることだと思う。キャスター席に座ってのアナウンサー体験や 10 キロあるカメラを担いでのカメラマン体験などを盛り込みながら、子どもたちにじかに感じてもらうものだった弊社の校外学習も、今、また違う進化を余儀なくされている。しかし、子どもたちはどんな形でも《本物に触れれば、将来への夢も広がる》はずだ。夢のある子どもたちが多くなれば、社会は変わっていく。たとえば、『アナウンサーになりたくなっちゃった』という子どもたちの声がこれからも聞こえてくるような“体験”をと、校外学習がオンラインになってもいかにそれを魅力的にするか弊社も試行錯誤を続けているところだ。

青少年の体験活動の推進を考え挑戦している企業が、北から南から集うこの表彰式は、さまざまな企業で働く人の熱い想いが交差する場所。この熱い想いが審査の場所で互いの刺激になり良い連鎖となる機会は、今後もずっと続いて欲しい。熱意がある企業は、世界課題である SDGs への取り組みにも翼は広げられることは明白だし、そうした企業が増えれば増えるほど、素敵な子どもたちが増え、そして、わたしたちの社会全体が豊かになるはずなのだから…。